

## 日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員 第四回会合 議事要旨

1. 日時：令和5年2月10日（金）14:00 – 16:00
2. 場所：ハイブリッド形式開催（経済産業省会議室 + Microsoft Teams）
3. 主な出席者（敬称略、五十音順）
  - （座長）  
白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長
  - （主査）  
渡辺 哲也 ERIA 事務総長特別顧問
  - （委員）  
相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授  
北澤 桂 グローバル・カウンスル事務局長 兼 GC チェアマン特別補佐  
澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授  
清水 新一郎 日本商工会議所 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員  
平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長  
平野 未来 株式会社シナモン 代表取締役社長 Co-CEO  
一般社団法人日本経済団体連合会（※代理出席）  
（事務局）  
経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課  
日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課  
EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS 事業部
4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

### テーマ1：日 ASEAN 経済共創ビジョン全体に関する議論

- ASEAN で進む世代交代と新しいネットワークの構築に向けて
  - 急速にインドネシアでは世代交代が進んでいることを実感している。タイについても同様のことがいえる。我々も現地側の世代交代に呼応する形で新しいネットワークの構築・拡大が必要と痛感した。本事業をきっかけにして、検討委員会終了後も継続していかに各自がネットワークを拡大できるか、という点を考えることが必要。
  - 本事業では昨年末に中間とりまとめを行ったが、今後、内容の充実に加えて、本事業をきっかけとしたネットワークの拡大が必要になる。
  - 「信頼」の持続や、若者世代における信頼構築はポイント。今後若い世代のネットワークが必要。
- ASEAN 側と同じ方向を向いたビジョンの策定に向けて
  - ASEAN から日本への期待が、ASEAN と日本で同じ方向を向いていることが重要と思う。今年は50周年ということで、関係構築、及び具体的な実行が必要。産業界も取り組んでいきたい。
  - ASEAN 側よりもむしろ日本側にやるべきことが多い印象で、かつ若者向けにも求められるべき内

容も多い。また中小企業の巻き込みが必要。中堅中小企業・スタートアップと現地企業との価値共創は重要。これをどのように具体化するかという点に今後踏み込みたい

- ▶ ASEAN-BAC と議論した際、ASEAN としての重要課題は、「デジタル」「グリーン、サーキュラー」「若手起業家」の3つということが明言された。これらは本ビジョンでのコラボレーション領域とも一致している。今後どのように実行していくかについて、読みやすさや、ビジョンを政策に落としていく道筋を示せるビジョンとなればよいと感じる。日 ASEAN は 8 億人市場になる中で、日 ASEAN が共同で地球規模の課題を解決する、というモデルになれば望ましい。一方、カンボジア・ラオスなどインフラなどのよりベーシックな支援が必要な国との分断に繋がらないような連携・巻き込みも必要である。
- わかりやすい表現を意識したメッセージ性のある日 ASEAN 経済共創ビジョンの策定に向けて
  - ▶ 具体的記述が必要という点には同意だが、詳細は別紙する等、読み手にわかりやすい表現が必要。経済共創シリーズは大いに活用すべき。友好 50 周年に紐づくイベントに新たな人材を呼び込むことが必要。日 ASEAN ビジネスウィークは例年行っているが、12 月のサミット時の Z 世代サミット等を集大成として次年度以降に打ち込むための何らかの仕掛けが必要と考えている。
  - ▶ 大きな方向を ASEAN 側と共有することを重視しつつ、読んで頭に入ってくるものとする意識する必要がある。
  - ▶ 日本側から ASEAN に何を期待するか、という観点だけでなく、日本側から今後の方向性を示さないと ASEAN 側からも新しい期待は生まれてこない。短くてもメッセージ性のあるものを発出していき、それを基に日本が動いていく、というベースを作ることが今後 1 年間で重要になる。

## テーマ 2：関係性の実現に向けた 4 つの取組の柱：イノベーションに関する議論

- 日本に強みがありこれから伸びていく領域でのイノベーションの創出
  - ▶ イノベーションについては、地球環境の変化、という点が今後大きな論点になる。今後自然災害の頻発・大規模化が起こることが想定される。これは地球規模での傾向。米国でも昨年、保険損害だけでも 10 兆円規模のハリケーンが発生するなど、従来は 10 年に一度クラスだった災害が毎年発生する状況にある。災害の影響をアジアは他地域よりも受けやすい。赤道に近い ASEAN 諸国は津波・台風・島嶼沈没などに脆弱である。こうした変化に対して災害大国の日本が外交的にもサポートできるのみならず、産業としても成長領域といえる。2050 年に途上国だけでも 77 兆円の市場規模となる見込みでその半分がアジアの災害脆弱地域。今後これらも踏まえ、日本に強みがありこれから伸びていく領域を議論していくべきである。
- イノベーションの担い手となる「ソーシャル・アントレプレナー」の創出に向けた取り組み
  - ▶ 本ビジョンの読み手は各国のポリシーサークル・ビジネスリーダーが含まれるが、Z 世代のような若い世代も対象とするのであれば、日本が東南アジアと連携する上で「ソーシャル・アントレプレナー」もアクターとして追加したい。ASEAN では仕事の仕方が変わってきている。必ずしも企業に就職することが前提ではなくなる。コロナショックもあり、働き方が大きく変わった。この 2 年間ほどで 100 万以上の「ソーシャル・アントレプレナー」が生まれており、前回の Youth20 でも主要アジェンダになっている。日本も「ソーシャル・アントレプレナー」とどれだけ関わって育てるか、もしくはエコシステムの一部になるか、新しいビジョン作りにおいて新しいアクターを常設するというメッセージは重要。それらのソーシャル・アントレプレナーたちが考える「Fairness」が、本ビジョンのキーコンセプトでもある。Y20 の文言でも、Fair な仕事をし

たいという動機は強く書かれていた。

- ▶ ソーシャル・パーパスが生み出すソーシャル・アントレプレナーシップ・マインドが新しい世代のソーシャルモビリティのドライバーになっていると考える。これまでは高収入を得ていくのがイノベーションのドライバーになっていたが、今後はよりソーシャル・パーパスに惹かれる若手・エリートが増えてくる。現バンコク副都知事はその典型例。そのような新しい頭脳循環（地域だけでなく社会階層における）に日本も注目しているというメッセージは特に Z 世代イベントをやるのであればビジョンには必要。参考事例としては、オバマ政権はじめ、トランプ政権、バイデン政権にも引き継がれている YSEALI プログラムである。これは、シードマネーをつける目利きの現地職員を各大使館へ配備して各地域の社会起業家を発掘し、優良なものはパブリックセクター・大企業とつなげる、という取組である。このケースは官がオーナーシップを取り、社会的・地域的循環を行う取組だった。
- ▶ 日本・インド・シンガポールが参加した Act Grants という NPO の取組がある。インドがワクチン不足だった際に、上記 3 カ国の VC が資金提供し、インドに不足しているワクチンをどのように渡せるか、というプロジェクトを行った結果、関係プレイヤーが集まり数か月で目標を達成した。日本のプレイヤーも国境を越えて携わった。ソーシャル・パーパスを持って何かを実現する、という目的のもとに必要なプレイヤーを国境を越えて集める、という取組をもっと一般的にすべき。本事業の調査結果にある交流機会促進・インターンシップ・留学は長期スパンであり、どういう組織に属していてどんな大学を出ていて等のどんな条件の人なら日本に来てよいかを提示するものだが、横串を刺して、企業の課題への解決策を提示し、その解決策を持った人だけが企業見学・訪問できる、など、人ではなくイシューベースでの募集・活動等の仕組みも検討が必要。そのような方法で、人的リソース・能力ある人材を集める仕組みができるのではないか。
- ▶ 東京大学の「本郷バレー」から AI・バイオ・ディープテック等のスタートアップが出ている一方で、社会起業家は極めて限られている（ユエグレナなど一部のみ）。ごく最近実施した東大生アンケート結果からも社会起業家になるにはリスクがあり、リスクが取れないと考えられていることがその原因としてあげられている。他方、ネットワーク・ロールモデル・資金が十分に手当てできれば社会起業家が次々と生まれてくる可能性もある。学生としては、他の安定した職業がある中で、リスクを取り難いという環境がある。国としても日 ASEAN で新しい社会起業家の創出の促進を行うのであれば、そのスキームを十分に構築することが必要。
- ▶ JICA でも、社会起業家支援を考えているようである。JICA はこれまで ODA の技術協力スキームで研修・人材育成を行ってきた。また、官民連携・PPP の資金等、民間セクターのノンソブリン支援、ソブリン事業支援のスキームもある。場を作ることは重要で民間主導でデザインすることも必要だが、公的なサポートとしては ODA++ の役割も検討必要。基本的には経済大臣会合を見据え、国だからこそできるという国家間での公的支援方針のメッセージが必要。
- ▶ 日本と ASEAN との関係性の個所で、日本の地域課題のための ASEAN 企業が日本の地域企業・大学と連携する、ということも起きている。必ずしも日本企業が ASEAN の地域課題に解決するだけでなく、その逆の ASEAN 企業が日本の地域課題を解決することもあることを追記したい。
- ▶ 社会起業家について、ビジネスで儲けたいというだけでない人が多く出てきている。また、自国の社会に貢献したいというだけでなく、地域大・国を超えた社会起業家も出てきている印象。

- スタートアップ支援に向けて必要な取り組み案

- 知財・M&Aに係る手続き・国を超えた規制のコーディネート・VISA等のリーガルフレームワークの支援がスタートアップには特に必要。スタートアップが負うリスクに対する保険機能提供も必要である。更に、保険に関連して、巨大災害・地球課題のレジリエンスについては、保険・金融市場に加えて、サプライチェーンの途絶への対応等のノンファイナンシャルな仕組みも必要である。ISOに含まれているBCP・BCM認証を活用することが考えられるが、BCP・BCMを広めていくためには公的なサポートが必要である。

### テーマ3：関係性の実現に向けた4つの取組の柱：人的資本に関する議論

- ブレインサーキュレーションの実現に向けた人材の還流・交流に向けて
  - ブレインサーキュレーションができるだけの“もの”を生み出す必要がある。すなわち、育成される側が何の技術なら身につけたいと考えるか、対象選定の重要な基準になる。今後伸びる産業分野が成功する一方で、斜陽産業の技術を学びたいという人はいない。例えば量子コンピュータ・バイオ、蓄電池など、今後成長が期待される分野で日本がいち早くリードする、かつアジア・途上国人材育成も行う、という両輪の取組が必要。また、それがどの分野とすべきかの議論が必要。
  - 国を超えた人材の流れをスムーズにするには技能のポータビリティも必要である。国家資格等について、国を超えて活動ができるように広げられるような取り組みが必要で、これらは国家間で取り組むべきことである。
  - ブレインサーキュレーションについては、人材育成は、かつては東南アジアの若手を日本に留学させ、帰国後に各国の発展に貢献してもらう、というのが基本スタイルだった。また、泰日工業大学がその典型例だったように、日本企業が現地進出する際に必要となる人材を現地で育成する、というモデルもあった。こうしたモデルは終焉の時を迎えている。先日ASEANの科学技術政策担当と議論した際には、学部・院生は自国で教育できるし、エリート留学は豪州・米国に行く。若い人の研究力をつけるために、日本とは共同研究を実施できればよく、資金も自前でできる、という発言を受けた。そういう雰囲気になりつつある。10年するとそれが主流になると思う。ブレインサーキュレーションは、そのような新しい人材育成の在り方を念頭にしたい。
  -
- ASEAN大での人材育成に向けて
  - 産官学金の連携した人材育成が重要というのはその通りだが、「連携」という表現ではなく、誰が中心となるのか、という意識を喚起するような記述がある方がよい。
  - 日本政府がASEANと取り組んでいる人材育成のためのプログラムが12ほど走っているが、それらのシナジーや成果のレビューも今後必要になる。
  - 新規ネットワーク形成も重要。国際機関の役割としては、ERIAなども公的・研究者のネットワークがあり、バイ・マルチ双方の既存ネットワークを活用した新規ネットワーク形成が必要。ASEANのスタートアップ人材についてみると、スタンフォードGSB（経営大学院）等米国のMBAプログラムでネットワークを構築する傾向があり、GrabもGojekも創業者はハーバードビジネススクールMBA。日本でも同様の取組を行えるのかどうかは大きな課題である。
  - ASEANの人材は「日本の企業」に就職したいわけではなく、面白いビジネスがやりたくてたまたま日本の企業に入ったという動機が聞かれる。しかし、入ってみると人事システムに違和感がある、という声もある。ASEAN側の人材の将来への期待とそれを支えるバックグラウンドも変わってきている、それを理解した上でのビジョンだという位置づけの記載があると望ましい。

